

防災対策不十分が半数超

課題は、情報不足

松山商工会議所（愛媛県）はこのほど、四半期ごとに行う「中小企業景況調査」の付帯調査として実施した「防災意識に関する調査」の結果を公表した。

同調査は、昨年7月に愛媛県が豪雨被害を受けたことや、多発する自然災害に防災対策の重要性が増していること

とから会員企業の防災対策と意識を把握するため実施したもの。調査期間は2月22日～3月1日。職員によるヒアリングなどで会員企業139社から回答を得た。

調査結果によると、災害発生時の「避難に
対する備え」については「避難場所までの経路を
確認済み」と答えた企業は回答者全体の20%、「特に何もしていない」は28%。「従業員
の安否確認」について「連絡方法がある」は37%、「特に何もして
いない」は29%だった。
水や食料などの備蓄
をしている「企業は36

％、「していない」は63％。備蓄しているのは「飲料水」が92.2％と最も多く、次いで「食料」「医薬品」となった。備蓄していない理由
は、「何を準備していないか不明」「保管場所がない」などが挙げられた。
防災対策の課題とし

ては「費用負担が大きい」「防災対策に対する情報不足」を挙げる企業が多かった。「防災対策マニュアル（BCP）」については「策定済み」は12%、「必要と感ぜない」は37%だった。

調査結果から、災害対策が不十分な企業は全体の半数を超えており、従業員数が少ない企業ほど対策が取られていない傾向が見られた。同所は今後、防災意識を高めるため、防災対策情報の提供などに取り組むことを検討する。

